

様式第11（第11条関係）

交付決定通知書記載の番号を記入

財団管理番号

年 月 日

様式の変更や追加はしないでください

公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団
理事長 加藤 幸男 殿

報告日（発送日に近い日付）

都道府県から記入

間接補助事業者 住 所

様式第11【別紙1】実施報告書の「代表事業者」と同じになります。

氏名又は名称
代表者の職・氏名

事業責任者が変更となった場合は、事業者登記簿を提出してください。

（押印省略）

令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業

（うち中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業）

交付決定通知書の日付、財団管理番号を記入。完了実績報告書

令和*年*月*日付け財団管理番号**で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業（うち中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業））（以下「LED化推進事業」という）を完了しましたので、LED化推進事業交付規程（令和4年5月16日付け技第2022004号）第11条第1項の規定により下記のとおり報告します。

申請内容に応じて、□の部分を目または■にしてください。

記

1 間接補助事業の名称（□にチェック）

□ ① PCB使用照明器具の有無に係る調査事業

□ ② PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業

□ ③ PCB使用照明器具の有無に係る調査事業及びPCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業

交付決定通知書で通知した間接補助金の額を記入。

交付決定通知書の日付、財団管理番号を記入。

2 間接補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円（令和 年 月 日 財団管理番号 ）

（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

間接補助金は消費税を含みませんので、0円と記入。

3 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

交付決定通知日以降の事業開始日としてください。（契約日・発注日）

4 補助金の経費実績

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

事業完了日（支払日）。

5 補助事業の実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

6 添付資料

- (1) 完成図書
- (2) 写真（完成までの工程がわかるもの）
- (3) その他参考資料（領収書等含む）

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 LED 化推進事業交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること